

# 海外ファンデの売り増加

## 利益確定で他銘柄に乗り換えか

株式市場では、海外ファンデによる利益確定売りの増加が指摘され始めた。昨年末からの相場急騰を受け、ひとまず利益を確定しているもよう。出遅れ銘柄へ乗り換える準備を整えているとの見方が多い。実際、直近の大量保有報告書では、株式保有比率の増加報告よりも減少報告が目立つ。引き続き日本株への関心は高いとの声が聞かれるが、足元の上昇ピッチの速さに警戒感も出ているようだ。

大量保有報告書によると、米系のカレッジ・リタイアメント・エクイティーズ・ファンデが保有するユニイテッドアローズ(7606)株の比率は5.03%から3.85%に低下。また、米タイヨウ・ファンデは松井証券(8628)株の保有比率を3.96%(直前は5.00%)に、米ハリス・アソシエイツはパソナグループ(2168)株を9.71%(同11.55%)に減らした。一方、フィデリティ投信はJPホールディングス(2749)を新規に大量取得したが、ツクイ(2398)などの保有比率を減らした。追撃買いが少ない点で慎重な姿勢もうかがえるが、海外勢が日本株のポジションを「ニュートラル」から「強気」に引き上げるのはこれからとの見方もあり、買い継続への期待は強い。(V)

## 円高は正の局面は継続

菅官房長官

菅官房長官は16日の会見で、甘利経済財政担当相、自民党の石破幹事長から過度の円安を懸念する発言が相次いだことについて、政府・与党として「意図的では全くない」と説明した。石破幹事長は産業によつては円安が好ましくないところもあるとの見解を示したが、菅官房長官はこの点、「普通のことを言っているのに、過度に反応し過ぎではないか」と指摘。「政府の見解として過度な円高が是正されている段階だと思っている」との認識を改めて示したほか、甘利経財相もこの認識で一致しているとした。(K)

## △株式市場に調整の機運 ▲

「甘利発言」の真意見定め

株式市場では、ようやく調整機運が出てきた。騰落レシオが150%前後の水準が継続しているなど、さまざまなテクニカル指標面で過熱感が出ていたなか、円安一服が輸出関連株を中心とした売りを誘発した。円安進行が相場を押し上げる大きな要因だっただけに、「甘利経財政・再生相による円安を警戒する発言以降に高値警戒感が強まった」(銀行)とされ、この発言が政府の見解なのか個人的見解なのかを見定めたいとの姿勢も見られ始めている。平均株価は前日287円安と、終値ベースでの前日比下落幅としては、11年8月5日(359円安)以来、約1年5カ月ぶりの幅に拡大した。依然、週足でも26週線(93

00円)とのカイ離は1000円以上あり、1万円前後の水準までの調整も視野に入っている。こうしたなか、225先物3月限のプットは前日、権利行使価格1万円円で115円(前日比55円高)と100円を突破するなど、個人を含めてプット買い需要の高まりが見られた。「今後、仮に1ドル190円を超える円安に対する政府の見解として懸念が示されることになった場合、平均株価1万1000円突破は困難」(準大手証券)とも見られている。(J)

## ●付利は見送りの見方も ●

来週の決定会合で短期金融市場

短期金融市場では、来週の日銀金融政策決定会合で1つの焦点となっている付利金利の撤廃や引き下げについて、今回の会合では、実施の可能性はやや低いとの見方もされてきた。来週の決定は2%の物価目標に加えて、一段の緩和策が決定されると見込まれるが、現段階では量的な増額や枠組みの調整にとどまるとの見方だ。このため、今回の会合で決定されれば、なおサプライズと受け止められそう。前日に日銀が公表した白井審議委員の講演内容では、付利金利の長所と短所について「その撤廃の有無が経済・物価にどのように寄与するかを含めて理解と議論を深めていく必要がある」と発言。撤廃に前向きなスタンスと受け止める向きもあったが、市場では「米国の付利維持に言及しており、特に積極的な印象ではない」と指摘され、前月撤廃を提案した石田委員に次ぐ「賛成票」とまでは力ウントできないとの見方がされた。今後、副総裁2人の任期が3月まで、白川総裁が4月までとなることから、撤廃の現実味が増すのは4月以降と現時点では受け止められている。この点、短期市場でも3カ月物は0.09%台で推移しており、来週の付利下げの織り込みは一服しつつあるほか、日銀が固定金利オペを3カ月に短縮するなど基金残高を維持するオペを打っており、これが基金残高の維持を難しくする付利撤廃と相反する動きとの声も聞かれた。(E)

## ●足切りは97銭6厘5毛前後か ●

きょう3カ月短国入札

きょう実施される3カ月短国入札の最低落札価格は99円97銭6厘5毛(0.0942%)前後が有力視される。前回債は0.09%前半の出合い。短国買入オペの増額や付利引き下げ余地が意識され、前日の1年短国は0.08%付近での決着となったが、3カ月物については買い進む姿勢は限定的で、特に過熱感を生じていないと指摘される。日銀の現体制下の環境では金利低下を積極的に織り込むには至らず、市場の目線は大きく変化しないと見られる。ただ、玉確保ニーズは底堅く、97銭6厘5毛前後から応札が積み上がり、流れても97銭6厘0毛(0.0962%)の極めて薄い案分での決着が予想される。発行額5兆7000億円程度、発行日1月21日、償還日4月22日。(E)

**ミャンマーの情報なら!!**  
**ASEAN経済通信** 毎週月曜日配信

**TOPインタビュー** ★  
「社会的公正と改革で再結集」  
民主党代表  
海江田万里 氏  
<http://www.fng-net.co.jp/itv>

**きょうの紙面**  
■総合面：計2ページ  
■法人ファイナンス面：計4ページ  
■リテール面：計2ページ

© (株)金融ファクシミリ新聞社 2013  
〒103-0016  
東京都中央区日本橋小網町9-9  
TEL:03(3639)8777  
FAX:03(3639)5071  
Web:<http://www.fng-net.co.jp>  
e-mail:[hensyuu1@fng-net.co.jp](mailto:hensyuu1@fng-net.co.jp)



## ◇40年債増発に慎重論も◇

来年度の国債増発で市場

来年度以降の国債増発について、40年債の増発には慎重な意見が増え始めている。他の年限に比べて投資家層が極めて限定的であるほか、依然として投資家層の拡大が見られていないことが背景。むしろ足元では日銀による追加緩和と政策をにらみ、運用年限を短期化する動きが見られているなか、40年債の増発は、イールドカーブのステイプ化に拍車を掛け、中長期金利の低下を抑制する結果となることを危惧（きぐ）する声も聞かれ始めている。

日銀による追加緩和政策として、付利金利の引き下げ、ないし撤廃や長期国債の買入年限を5年以下まで長期化するとの観測が相場を支えているが、実際に踏み込んだ緩和に踏み切るのには、白川総裁が任期満了となる4月以降との見方も少なくない。また、「4月早々に踏み込んだ追加緩和が施される保証はない」（証券）ことで、緩和環境が整う以前の段階で、4月以降に他の年限に比べて投資家層の薄い40年債の増発は危険との見方がされている。今後、財務省と市場関係者の間で詳細が詰められ、月末にも来年度の国債発行計画がまとまる見通しだ。（W）

## ◆判断の上方修正期待が膨らむ◆

機械受注、12月分も増加予想で

次回発表の昨年12月分機械受注（船電除く民需）が、上方修正される可能性が高まっている。これは、12月分も増加を続けると見込まれるため。10～12月期の当初見通しが前期比5・0%増と強かったことに加え、新政権への政策期待等で企業景況感を押し上げる環境もあり、「底堅い設備投資が続きやすい」（投信）と指摘されている。また、昨年12月は平日が19日とほかの月や一昨年に比べて少なく、鉱工業生産の予測指数と同様、季節調整をかけた前月比では上昇バイアスが掛かることも大きい。内閣府では、昨年11月分が2カ月連続の増加だったものの、判断を据え置いた一因として、3カ月平均がまだ減少していることを挙げられており、3カ月連続で増加すれば、3カ月平均もプラスに転じるため、上方修正される可能性が高いと見られている。一方、10～12月の当初見通しを達成するには、昨年12月で前月比11・5%増が必要であり、達成は難しくなっている。しかし、昨年12月分が前月比3%減でも3期ぶりのプラスに転じるため、機械設備にとつて朗報になる。（U）

## ●大半が昨年3月を「山」と指摘●

景気の転換点で1月のフォーキャスト調査

足元では、景気の持ち直しが期待されているものの、それまで続いていた景気のピーク（山）に関しては、昨年3月との見方がされている。日本経済研究センターが公表した1月のフォーキャスト調査によると、景気が転換点（山）を過ぎたかとの問いに対し、12月と同数の34人のエコノミスト等が過ぎたと回答。87%の高い比率で景気がピークを付けたと見られている。また、34人のうち、31人が昨年3月がピークとしている。背景には、昨年1～3月期が鉱工業生産のピークに当たっていることなどが挙げられる。一方、景気動向指数のヒストリカルDIを使った景気のピークの判断としては、「昨年5月が有力」（投信）と指摘されている。もつとも、景気のピークの判断については、今年6月に鉱工業生産の基準改定を控え、これまでの統計が変更されるため、暫定的な見方となっている。昨年10～12月期の実質GDPは、前期比年率0・55%減とマイナス予

無断コピーおよび転送は固くお断りしております

想が継続され、マイナス幅も同0・53%減から小幅に拡大。また、新たに予測された14年度の実質GDP見通しは0・23%増で若干の増加を続けると想定されている。（U）

## ◆株式関連が上昇けん引◆

12年のHF運用はプラス確保

12年のヘッジファンド運用は、欧州債務問題の長期化から年央は苦戦が目立ったものの、世界的な金融緩和を受けてリスク資産の上昇などトレンドが生じたことで、年間成績は2年ぶりにプラスを確保した。新興国を含めた株式関連の投資戦略がプラスに寄与したほか、クレジット関連も環境好転が奏功した。また、世界的な金利低下を受けて債券アービトラージなどもプラス成績が目立った。一方で、欧州金融機関の体力低下が影響し、ファンドの資金調達環境の低迷からリスク許容度は抑えられている側面が指摘されており、今年はリスク資産の上昇をどうパフォーマンスに結び付けられるかが焦点と見られている。

主なヘッジファンド・インデックスの12年の年間騰落率（米ドルベース・インベスタブル）は、HFRXがプラス3・51%、ダウジョーンズクレディスイス（ブルーチップ）がプラス5・31%、RBCヘッジがプラス5・81%などとなった。HFRXは昨年（マイナス8・87%）から2年ぶりにプラスに転じた。個別の投資戦略では、DJCSでは新興国関連がプラス15・18%となったほか、株式ロング・ショート型もプラス10・62%と好調だった。一方、RBCヘッジではフィックスインカムがプラス18・64%と全戦略中でトップの成績。マネーシフト・フューチャーやマクロ型は苦戦が目立ったが、株安局面では堅調に推移するなど、他戦略との相関の低さなどヘッジファンドとしての特性は発揮されたと指摘されている。（E）

◆12年7～9月期、世界の投信残高は前期比5%増◆

投信協会のまとめによると、9月末時点における世界の投資信託残高は26兆500億ドルとなり、前四半期末から5・2%増加した。また、12年第3四半期の世界の投資信託は1780億ドルの資金純増だった。国別の投信残高では、トップはアメリカの12兆7540億ドル。日本は7530億ドルの9位で、前期比での順位は変わらず。（E）

△日銀、約2カ月ぶりにETF買入実施▲

日銀は16日、資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権（ETF）の買入を実施した。買入れ額は227億円で、買入実施は昨年11月8日以来、約2カ月ぶり。昨年12月は株価が前場の段階で1%以上下げた日が多かったことで実施されなかった。10年12月以降で2カ月以上実施されなかったのは初めて。（J）

▲役員への貸付などで報告求める日証協▲

日証協は16日、証券会社の自社役員に対する貸付などについて、報告を求めることを発表した。自己資本規制比率が200%未満の会員で、自社の役員や主要株主に対し、短期、または長期での貸付金など与信を行っている場合には、与信の金額と種類や貸付先の属性について報告が求められる。証券界の信頼性向上に向けた施策の一環で、15日の自主規制会議で了承された。初回報告は、1月末時点の状況を2月20日までに提出。以降、毎月末時点で対象となる与信の残高がある場合、翌月20日までに報告する。（D）

【訂正】16日付朝刊「成長基盤強化支援才への日程を公表」の記事中、米ドル特則・第3期（新規）の返済期日を「14年3月7日（同）」に訂正します。（T）



無断コピーおよび転送は固くお断りしております

CP発行市場

発行は2300億円程度

国内CP

★16日の国内CP市場は、20日発行の前倒し約定日で発行量はそこそこ。発行総額は2300億円程度で、期落ち額（1500億円程度）を上回っている。発行金利は低位安定。前回約定時と横ばい、小幅低下した案件も散見されるなど、総じて落ち着いている。

★16日約定の18日発行は以下の通り（順不同・市場推定）  
 ▼社名①期間②足切り水準③発行額▼大和ハウス工業（1925）①2カ月半（3月29日）②0・107%前後③360億円程度▼新日鉄住金（5401）①2カ月半（3月29日）②0・115%前後③350億円程度▼豊田通商（8015）①9カ月（10月15日）②0・131%前後③130億円程度▼三井不動産（8801）①1週間（1月28日）②0・109%前後③10億円程度／①2週間（2月1日）②0・11%前後③130億円程度／①1カ月（2月13日）②0・107%中央③40億円程度▼住友化学（4005）①2カ月（3月25日）②0・106%前後③30億円程度▼電気化学工業（4061）①3カ月（4月19日）②0・116%前後③20億円程度▼日本電子計算機①4カ月（5月22日）②0・11%前後③50億円程度▼エフピコ（7947）①3カ月（4月18日）②0・108%前後③50億円程度▼東芝（6502）①1カ月（2月19日）②0・17%中央③80億円程度／①2カ月半（3月29日）②0・17%後半③180億円程度▼NEC（6701）①2カ月半（3月29日）②0・185%前後③100億円程度▼日本製粉（2001）①2カ月半（3月29日）②0・109%前後③20億円程度▼太平工業（1819）①2カ月半（3月29日）②0・11%中央③70億円程度▼古河電気工業（5801）①1カ月（2月27日）②0・122%前後③130億円程度▼大証金（8512）①1カ月（2月18日）②0・114%前後③100億円程度▼ホンダファイナンス①1カ月（1月17日）②2月25日（2月5日）②0・103%前後③40億円程度／①3週間（2月5日）②0・102%前後③30億円程度▼イオンクレジットサービ（8570）①3週間（2月6日）②0・137%前後③180億円程度▼三菱電機クレジット①3カ月（4月18日）②0・168%前後③20億円程度▼三菱UFJリース（8593）①3カ月（4月17日）②0・107%前後③40億円程度▼三井住友ファイナンス&リース①3カ月（1月21日）②4月19日（2月5日）②0・105%前後③30億円程度／①6カ月（同・7月19日）②0・105%前後③50億円程度▼ニッセイ・リース①3カ月（4月19日）②0・112%前後③20億円程度／①6カ月（7月19日）②0・112%中央③40億円程度（E）

SB

償還額が発行額を上回る

★国内SB市場で年明け以降、再び良好な需給が指摘される材料として、株高によるクレジットリスクの改善に加え、償還額対比の発行額の少なさが挙げられる。満期償還額と発行額の最近の推移は、昨年11月が償還額約4100億円（銀行債含む）に対し、発行額は4740億円（払込日ベース）と同程度、12月は約9800億円に対し、発

落札金利が低下し社債才

16日実施された日銀の資産買入等基金による社債等買入オペは、オファー額1000億円程度に対して応札額2019億円、落札額1000億円となった。応札額はオファー額が前回（1500億円）から引き下げられたこともあり、前回（2752億円）から減少。落札金利は足切りが0・151%（案分比率59・3%）、平均が0・177%で、ともに前回から低下した。（E）

行額は8611億円と発行額が下回った。また、1月の満期償還額は約6000億円だが、三井住友銀行が見送られたことで、発行額はこれを下回る可能性が指摘されている。とはいえ、徐々に起債は増えつつあり、2月はさらに発行額が増加する公算。2月の償還額約6000億円に対し、どの程度膨らんでくるかが期待される。（B）

◆ 都10年債はTプラス15bpに ◆

★個別地方債では16日夜、東京都10年債（500億円）がスプレッドをTプラス1・5bpに固めた。きょう前場中の条件決定を予定している。また、大阪府5年債（200億円）は引合方式で昼ごろに条件決定する見込み。（K）

★一方、きょうは横浜市債、政投銀2本立て債、三菱東京UFJ銀3本立て債の条件決定が行われる予定。学生支援機構債は、ソフトヒアリング継続の可能性もある。

★今週以降の条件決定銘柄は以下の通り（一部市場推定）。

- 【17日】▼横浜市「20年・200億円・予想スプレッドTプラス5bp程度」▼政投銀「3年・350億円・Tプラス8bp程度」▼三菱東京UFJ銀「3年・100億円・Tプラス8bp程度」▼同「5年・400億円・Tプラス8bp程度」▼同「10年・100億円・Tプラス7bp程度」【18日】▼神奈川県「20年・200億円・Tプラス5bp程度」▼京王電鉄「9008」「7年・100億円・Tプラス10bp程度」▼同「10年・200億円・Tプラス9bp程度」▼三井住友信託銀「5年・200億円・Tプラス9bp程度」▼住宅機構「15年・150億円・需要予測レンジTプラス10〜11bp」▼同「20年・200億円程度・Tプラス14〜16bp」▼みずほC銀「5年・1000億円・Tプラス12bp程度」▼近鉄（9041）「5年・1000億円・Lプラス54〜55bp」【来週前半】▼凸版印刷（7911）「10年・400億円・Tプラス15〜21bp」▼相鉄HLD（9003）「7年・160億円・Lプラス32〜39bp」【23日】▼韓国KT「2年」▼同「3年」▼同「5年」【29日】▼学生支援機構「2年・400億円」【1月下旬】▼住宅機構「RMBBS」【1月】▼成田空港「10年・200億円程度」▼クボタ（6326）「5年・200億円」▼同「7年・200億円」▼地方金融機構「15年・100億円程度」【1月以降】▼オリクス不（8954）「5年」▼ウイ銀（D）

◆ ダイビル債の販売は順調 ◆

★16日に条件決定した、ダイビル（8806）10年債（100億円・Tプラス31bp）は、順調な販売となった。内需銘柄であり、業績も安定的であることから買われた。セカンダリーでは、残存7〜8年で20bp後半程度となっていたものの、昨年12月にJCRでAA格マイナスからA格プラスに格下げされたことから、30bp台を望む声が強かった。また、この格下げは、親会社である商船三井（9104）が段階的に引き下げられたことに伴うもの。販売先は主幹事によると、生保、信託、投信・投資顧問、中央（次のページへ続く）（6）——（3）



無断コピーおよび転送は固くお断りしております

公的、系統下部、その他諸法人で中央が7割程度。(D)

◆ 地方金融機構債は各50億円増額 ◆

★16日に条件決定した、地方公共団体金融機構2本立て債は、10年債(400億円、Tプラス3bp、カーブでTプラス2.5bp程度)、20年債(200億円、Tプラス5bp)はともに当初の発行予定額から50億円を増額し、順調な販売となった。また、スプレッドは10年債、20年債とも12月発行の前回債からカーブ対比で横ばい。金利水準が前月から上昇したことに加え、10年債は先行の地方10年債対比0.5bpのスプレッドの厚みが好感されたほか、20年債には前年に引き続き絶対値の厚みに対する旺盛な需要が見られたとされる。主幹事によると、10年債の販売先は信託、投信・投資顧問、中央公的、地銀、信金、地方公的、系統下部、その他諸法人で、中央2・地方8程度の割合。同じく20年債は中央公的、地方公的、系統下部、その他諸法人で、中央4・地方6程度の割合。(K)

◆ 地方金融機構、月内に15年債を発行 ◆

★地方公共団体金融機構は16日、スポット債の発行予定を公表した。年限15年、発行額100億円程度。発行時期は月内。共同主幹事は三菱UFJMS(事務)と岡三。

◆ 東洋ゴム工業が発行登録 ◆

★16日付の国内債発行登録で、東洋ゴム工業(5105)が届け出た。発行予定額は250億円、効力発生期間は24日から2年間。(F)

★地方金融機構2本立て、ダイビル債が条件決定▼東京都10年債のレンジは2本値▼住宅機構、SB型のマーケティングを継続▼横浜市、20年債のレンジは5bp▼名古屋市とオリクス不が主幹事指名(16日付昼刊参照)★福岡北九州高速、合計200億円を発行予定▼ウリイ銀行が起債準備(同夕刊参照)

【お断り】紙面の都合により、国内SBのシェアは16日付夕刊に掲載しました。

CDS

幅広くワイド化

★16日のCDS市場では、指数のiTraxxジャパン・シリーズ18が140\145bp(前日は140\143bp)で出合った。為替の円高や株式相場の下落がネガティブに影響したうえ、個別銘柄のショートカバーが一巡し、海外勢のプロテクション買いが目立っていることが指数押し上げにつながった。ただ、145bpを付けた後は142bpに小戻した。個別では、紙パルプや化学、電機などが幅広くワイド化。全体に水準が上昇したことで投資妙味が意識されるものの、国内投資家が本格的に動き出すまでにはまだ時間がかかると見られ、目先的にはタイト化しにくい展開を予想する声が聞かれている。

★主な出合いは、▼清水建(1803)が75bp▼王子紙(3861)が170bp▼日本紙G(3893)が340bp▼住友化(4005)が155bp▼三菱化学が82bp▼神戸鋼(5406)が280bp▼JFEHD(5411)／JFEスチールのスイッチが180bp／170bp▼東芝(6502)が150bp▼パナソニック(6752)が212bp、225bp▼ソニー(6758)が275bp▼リコー(7752)の3年が45bp▼同4年が63bp▼同5年が93bp▼丸紅(8002)が130bp▼イオン(8267)の5年／8年スイッチが70bp

**需要予測レンジを午前中に配信**  
FN Webでは、毎日午前中にSBの需要予測レンジを掲載しております。気になる起債予定銘柄のチェックにご活用ください。

SBのリーグテーブルも毎日更新

／105bp▼郵船(9101)の4年が140bp▼ANA(9202)が235bp▼日本ソプリンのドル建てが8.5bpなど。iTraxxジャパン・シリーズ18は140\145bp。(V)

シ・ローン

物件取得で借り入れ

産業フア投

★産業フアンド投資法人(3249)は16日、IIF神戸ロジステイクセンターなど6物件の取得資金とするため、総額90億円の借り入れを行うと発表。契約締結日は同日、借入実行予定日は2月6日。その他詳細は次の通り(金利は固定)。▼借入先政投銀①借入額10億円②利率未定③借入期間12年(JREIT最長)④返済期日25年2月5日▼三菱東京UFJ銀、三菱UFJ信託銀、三井住友信託銀①35億円②3カ月円TIBORプラス0.55%③10年④23年2月6日▼三菱東京UFJ銀①10億円②未定③同④同▼三井住友銀①5億円②3カ月円TIBORプラス0.55%③同④同▼みずほC銀①10億円②3カ月円TIBORプラス0.65%③同④同▼日本生命保険①5億円②1.55%③同④同▼新生銀(8303)(新規借入先)①5億円②3カ月円TIBORプラス0.55%③同④同▼三菱東京UFJ銀、三菱UFJ信託銀、三井住友信託銀①5億円②3カ月円TIBORプラス0.50%③9年④22年2月4日▼三井住友銀①5億円②同③同④同

☑ フロンティアが借り入れ ☑

★フロンティア不動産投資法人(8964)は16日、短期借入金返済資金の一部とするため、三井住友信託銀行より20億円を借り入れると発表。借入実行日は18日、利率は0.355%(固定)、最終元本返済日は2月19日。(F)

格付け

賃貸住宅投の見直し上げ

JCR、ポジティブに

★JCRは16日、日本賃貸住宅投資法人(8986)の長期発行体格付けを据え置き、見直しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。資産運用会社であるミカサ・アセツトマネジメント(MAM)による賃料収入拡大への取り組みにより、現行ポートフォリオの稼働率は96%を超える水準を継続的に維持しており、平均賃料も安定的に推移しているとの評価。財務面でも、足元のレバレッジコントロールに関する懸念も特段見られないほか、デット・ファイナンスでは、レンダーとの間で条件面の改善が進んでいるとした。一方で、上場以前に発行していた投資法人債を除き全額が有担保での調達となっており、また変動金利での調達が主体となっていると指摘。財務の柔軟性や安定性向上に向けては、借入金の担保共通化や無担保化、固定化などが課題との見解を示したが、運営面や財務面の取り組みを総合的に判断し、今回の見直しでは見通しの引き上げに至ったとしている。(E)



無断コピーおよび転送は固くお断りしております

# I P O

## ファルテックが3月にも

★ファルテック（川崎市、戸井田和彦代表取締役社長）が3月にも東証へ上場と観測されてきた。同社はファンドのTOBなどにより、07年に東証2部から上場廃止をしており、再上場を目指している。上場市場は企業規模から見て東証1部の公算がある。事業は、自動車部品の製造販売、ホイールカバー、EV向け充電用カバー等の樹脂外装品やドアサッシュなどを扱い、海外にも積極進出している。親会社はエンジン部品メーカーのTPR（6463）。設立は04年4月。資本金は20億円、売上高は755億円（12年3月期）。従業員は連結で2100人。主幹事は大和証が務めるもよう。

### ● 2社が第三者割当を予定通り実施 ●

★全国保証（7164）は16日、昨年12月の上場と同時に決議した第三者割当による142万3100株の新株式発行について、予定通り行うと発表した。

★ユーグレナ（2931）は16日、昨年12月の上場と同時に決議した第三者割当による8万株の新株式発行について、予定通り行うと発表した。（F）

# P O

## 産業フア投が公募増資

### 国内外で最大96億円調達

★産業フアンド投資法人（3249）は16日、公募増資で最大約96億円を調達すると発表した。国内外での発行とし、国内は7524口、海外は7900口をメドに募集する。上限376口のオーバーアロットメントによる売出しも行う。発行済み投資口数は最大約11%増える。調達資金は物件取得に充てる。条件決定期間は28〜30日、払込日は2月4〜6日。デイスカウント率の仮条件は2・5〜5%。国内募集の主幹事は野村証、S M B C日興証、三菱UFJ M S証の共同で、ジョイント・グローバル・コーディネーターは野村、S M B C日興、MスタンレーM U F G証が担当する。同REITの公募増資は昨年3月以来11カ月ぶり。REITの公募増資としては今年度11件目となる。（V）

【**公募**】産業フアンド投資法人（3249）公募・売出しを決議「①公募投資口数・1万5424口（国内7524口、海外7900口をメドに条件決定日に内訳を決定）②条件決定日・28日〜30日のいずれかの日③申込期間・条件決定日の翌営業日から2営業日後④払込日・条件決定日の5営業日後⑤受渡日・条件決定日の6営業日後⑥主幹事・野村証券、S M B C日興証券、三菱UFJ M S証券の共同（国内）⑦オーバーアロットメントによる追加売出口数は376口（上限）⑧第三者割当による新投資口発行・376口（申込期日3月4日、払込日同5日、割当先は野村）」

【**公募**】日本ビルファンド投資法人（8951）公募・売し価格決定「①公募・売し価格・89万1800円（基準株価・91万円）②割引率・2・00%③申込期間・17日〜18日④払込日・23日⑤受渡日・24日⑥主幹事・野村証券⑦オーバーアロットメントによる追加売出口数は5000口（上限）に決定⑧第三者割当による新投資口の発行価額・86万4500円（申込期日30日、払込日31日、割当先は主幹事）」

【**完**】あおぞら銀行（8304）売し価格決定「①売し株数・5億9125万株（国内2億7500万株、海外3億1625万株）②売し価格・231円（基準株価・239円）③割引率・3・35%④申込期間・17日〜18日（国内）⑤受渡日・24日⑥主幹事・シティグループ証券、三菱UFJ M S証券、大和証券の共同（国内）⑦オーバーアロットメントによる追加売し株数は4125万株（上限）に決定」

【**完**】サトレストラシステムズ（8163）公募・売し価格決定「①公募・売し価格・595円（基準株価・620円）②割引率・4・03%③申込期間・17日〜18日④払込日・23日⑤受渡日・24日⑥主幹事・三菱UFJ M S証券（単独）⑦オーバーアロットメントによる追加売し株数は48万株（上限）に決定⑧第三者割当による新株の発行価額・560円90銭（申込期日2月5日、払込日同6日、割当先は主幹事）」

### ♣ 2社が新株予約権の行使を発表 ♣

★アンジェス MG（4563）は16日、第18回、および第19回新株予約権の行使状況を発表。詳細は次の通り。▼第18回新株予約権①交付株式数188株②行使総額1000万円③未行使残存額ゼロ円▼第19回新株予約権①交付株式数941株②行使総額5000万円③未行使残存額1億5000万円

★アジア・アライアンス・ホールディングス（9318）は16日、第9回新株予約権でビクトリー・ドメイン・リミテッドより行使があったと発表。詳細は次の通り。▼第9回新株予約権①行使個数5600個②交付株式数5600株③行使総額8400万円④未行使個数7万4400個⑤行使後の発行済み株式総数2億874万1529株（F）

# M & A

## 露の販売力強化で資本参画

### 三菱商と三菱自

★三菱商事（8058）、三菱自動車（7211）とロシアのロルフグループは16日、在ロシアの三菱自動車総販売代理店であるロルフインポート社（RI社）につき、三菱自の参画を通じ、資本再編することに合意したと発表。三菱自と三菱自が、ロルフグループの所有するRI社株式を9%ずつ譲り受け、RI社の出資構成を三菱自49%、ロルフグループ42%、三菱自9%とする。商品企画面でマーケットニーズにより迅速に対応できる体制を作り、競争が激化するロシア市場でさらなる成長を目指す。（F）

### ● 台湾に子会社と合弁を設立IIアサヒHD子会社 ●

★アサヒホールディングス（5857）は16日、傘下で貴金属・レアメタルの加工・販売等を行うアサヒプリテック（神戸市）が、台湾に貴金属リサイクル事業の完全子会社を設立し、精密洗浄業最大手である世禾科技（台湾新竹市）との間で、合弁会社の設立準備を進めていると発表。子会社の商号は「朝日浦力科技」、資本金1億3000万円台湾ドル、今月設立予定。合弁の商号は「朝世科技」、資本金1億台湾ドル、出資比率は朝日浦力科技81%、世禾科技19%、2月に設立予定。子会社の設立で、現地における貴金属リサイクル事業の拡大、また、合弁の設立では、電子・半導体およびLED製造装置等の治工具を洗浄し、貴金属のはく離および回収事業の推進を目指す。（Z）

### ● メガソーラーで合弁II石油2社と政投銀 ●

★コスモ石油（5007）、昭和シェル石油（5002）、

《次のページへ続く》

（6） （5）

無断コピーおよび転送は固くお断りしております

日本政策投資銀行は16日、共同でメガソーラー事業の合併会社を設立することで、基本合意したと発表。社名はCS Dソーラー(仮称)で、1月末に設立予定。コスモ石油と東亜石油(昭和シェル石油子会社)の合併会社である扇島石油基地跡地(横浜市)などを含め計8カ所に、パネルを設置する予定。発電容量は全体で約2万6000キロワット。今年春ごろに一部サイトで建設を開始し、今年末ごろから順次、商業運転を開始する予定。

●近鉄、KNT株式の一部を政投銀に譲渡

★近畿日本鉄道(9041)は16日、連結子会社のKNTホールディングス(9726)株式の一部を、日本政策投資銀行に譲渡したと発表。譲渡株数は、発行済み株式総数の1.5%相当の390万2000株。KNTホールディングスは、1日付で近鉄グループの旅行事業を再編、近畿日本ツーリストから商号変更した。同銀は今回の事業再編を高く評価、譲渡に至ったとしている。(F)

●セブリのTOBが終了レッドオスカー

★セブリック(2444)は16日、レッドオスカーキャピタル(東京都千代田区)が完全子会社化を目的に実施していた、同社株式に対する公開買付の結果を発表した。買付期間は昨年11月27日から1月15日、買付価格は1株につき1310円。買付予定数の下限8万4666株に対し9万2253株の応募があり、そのすべてを買い付ける。買付後の保有割合は72.64%となり、今後、完全子会社化を目指す。決済証券と公開買付代理人はフィリップ証券。決済開始日は1月22日。(Z)

●アトルフ株主、PGMHDDとの交渉要望

★PGMHDDホールディングス(2466)が株式公開買付を実施中のアコルディア・ゴルフ(2131)は16日、株主のレノ(東京都港区)より、経営方針に関する書簡を13日付で受領したと発表。15日付の大量保有報告書の変更報告書によれば、レノは共同保有する2社と合わせ、13日現在で18.12%のアコルディア株を所有する。アコルディアは、TOB価格が不十分である点や、極めて不公正な強圧的買収手法などを理由に、TOBに反対している。書簡でレノは、TOB終了時点で買付価格を含めた諸条件の交渉の場について、PBR1倍までは自己株取得を徹底的に行う株主還元策を求めた。アコルディアでは、書簡に対する基本的な考え方を公表。株主の最善の利益に資すれば、経営統合の検討を行い、交渉の場につ

**みずほ証券、シンガポールでM&A業務を開始**  
みずほ証券は16日、完全子会社のみずほセキュリティーズシンガポールが、M&Aアドバイザリー業務の営業を同国で開始したと発表。日本・東南アジア間のM&Aクロスボーダー案件、ならびに同国に集まるグローバル企業、および東南アジア企業のM&A案件が急速に増加しつつあり、これらのニーズに迅速に対応する。(F)

く用意があると表明している。また、自己株取得については、株主利益の向上に資する有効な手段とした。(F)

投資F

メザニン投資Fを組成

英17キャピタル&ミスペル・キャピ

★ロンドンの17キャピタルは10日、2号ファンドを組成し2億ユーロ余りの投資確約を確保したと発表した。17キャピタルは、プライベートエクイティ投資を既に行っている投資家、あるいはPEファンドへの出資持ち分を取得する投資家に対して、投資資金の一部を提供する形でメザニン(株式と通常の債権の中間)投資を専門にしている。1号ファンドから実行した欧PE投資会社エイパックスの上場投資ビークルであるアルタミール・アンボワーズ向け案件、本2号ファンドを通じたSVGアドバイザーズ向け案件などの実績がある。2号ファンドには1号ファンド(8800万ユーロ規模)の投資家のほか、新たに保険会社や年金基金なども投資家として参加している。メザニン投資ファンドとしては、1月7日、米ミネアポリス(ミネソタ州)のスペル・キャピタル・パートナーズが、小型中堅企業に対する劣後(返済順位の遅れる)融資を投資対象とするファンドの組成を開始したことを発表している。これまでは株式への出資を中心として投資活動を行ってきたが、人員を補充することで、希薄化が起きにくいメザニンでの資金提供も可能になるとしている。(A)

◆◆◆ 内外格付機関の格付一覧 (16日発表分) ◆◆◆			
格付機関	趣旨	格付対象	格付
S&P	新規	日本政策投資銀行 第7回政府保証外債	AA-
MDY	新規	地方公共団体金融機構 第44回地方公共団体金融機構債券	Aa3
		(見通し:安定的) 20年第27回地方公共団体金融機構債券	Aa3
	新規	日本政策投資銀行 政府保証社債	Aa3
FITCH	取り下げ	JLOC37 クラSD1、D2社債	D
	(10日付) 見直し	※上記格付けは、デフォルトのため取り下げ。 南アフリカ共和国 外貨建て長期IDR	BBB+ → BBB
R&I	見直し	(方向性:安定的) 自国通貨建て長期IDR	A → BBB+
		短期IDR	F2 → F3
	見直し	カントリー・シーリング	A → A-
	見直し	オリエント(方向性:安定的) 発行体格付け	AA- → AA-
	見直し	京王電鉄(方向性:安定的) 発行体格付け	AA- → AA-
	見直し	村田製作所(方向性:安定的) 発行体格付け	AA → AA
JCR	新規	地方公共団体金融機構 第44回一般担保付	AA+
	見直し	地方公共団体金融機構債券 20年第27回一般担保付	AA+
	見直し	地方公共団体金融機構債券	AA+
	見直し	兵庫県信用農業 発行体格付け	A+ → A+
	見直し	協同組合連合会 短期債務	a-1 → a-1
JCR	新規	ダイセル 第13回無担保社債	A+
	見直し	日本賃貸住宅投資法人 長期発行体格付け	A- → A-
	見直し	(見通し:安定的→ポジティブ)	A- → A-
	新規	学校法人東洋大学 長期発行体格付け	AA → AA
	新規	(見通し:安定的)	AA → AA
JCR	新規	北海道内所在のE病院 保険診療報酬債権	J-1
	新規	北海道内所在のO病院 保険診療報酬債権	J-1

※IDR=発行体デフォルト格付け

◆FN Web、好評受付中!!◆

金融ファクシミリ新聞WebサービスFN Webでは、インタビューや相場見通し、各国の為替データなどを盛り込んだ資料版(最新分12年12月25日更新済み)を配信中。



無断コピーおよび転送は固くお断りしております

# 投信

## 利息分で金ETF積立

### 大和投信が新興国債F

★大和証券投資信託委託は、追加型の「ダイワ新興国ハイインカム・プラスII—金積立型」を2月20日に設定する予定。販売は大和証で行う。海外資産複合型・ファンドオブファンズで、ケイマン籍の「UBSエマージング・マーケット・ハイインカム・ファンドゴールド・プラス」、国内籍の「ダイワ・マネー・マザーファンド」が投資対象。主に投資する「UBSエマージング」を通じ、主として新興国のハイインカム債券に投資するとともに、債券ポートフォリオの利息収益相当額を毎月、金価格連動ETFに投資することで、信託財産の成長を目指す。債券運用にあたっては、トップダウンアプローチおよびボトムアップアプローチにより、高水準の利息収益の獲得を目指したポートフォリオを構築していく。為替はフルヘッジする。年1回の決算時（2月）には分配を実施する。外国投信の運用はUBSグローバル・アセット・マネジメントが行う。信託期間5年、受託は三井住友信託。当初募集期間2月1日～19日（当初上限1050億円）。

### 償還条項付の新興国債Fも設定へ

★同社は、追加型の「ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還条項付き）為替ヘッジあり」、「同 為替ヘッジなし」の2本を2月20日に設定する予定。販売は大和証。海外債券型・ファンドオブファンズで、ケイマン籍の「UBSエマージング・マーケット・ハイインカム・ファンド」、国内籍の「ダイワ・マネー・マザーファンド」が投資対象。主に投資する「UBSエマージング」を通じ、主として新興国のハイインカム債券に投資し、信託財産の成長を目指す。なお、基準価額が一定の水準（1年目12000円、2年目12500円等）を上回った場合には、安定運用に切り替えて繰上償還する。外国投信の運用はUBSグローバル・アセット・マネジメント。信託期間5年、受託は三井住友信託。当初募集期間2月1日～19日（当初上限各1050億円）。

### 新ファンド紹介II内国投信

#### アムンディが毎月払出しの米ハイイルド債F

★アムンディ・ジャパンは、追加型の「りそな毎月払出し・USハイイルド債券ファンド2（限定追加型）（Aコース）」、「同（Bコース）」の2本を3月13日に設定する予定。販売はりそな銀、近畿大阪銀で行う。海外債券型・ファンドオブファンズで、ルクセンブルク籍の「TCWFアーンズ—MetWestハイイルド・ボンド・ファンド」、国内籍の「CAMアネープルファンド」が投資対象。主に投資する「TCW」を通じ、主に米ドル建てのハイイルド債に投資し、毎月の払出水準に基づいた資金の払出しと安定的な収益の確保を目指す。運用は、米国および世界のハイイルド債から割安な銘柄に注目。ポートフォリオのデュレーションは2～8年とする。為替はフルヘッジする。毎月の払出しは、Aコースが120円、Bコースが60円。基準価額が2000円を下回るまで継続して行う。投資先ファンドのハイイルド債の運用は、TCWインベストメント・マネジメントが行う。信託期間無期限、受託はりそな銀。当初募集期間2月1日～3月12日（当初上限各2000億円）。

### カレラAMがJリートファンド

★カレラアセットマネジメントは、追加型の「カレラJリートファンド」を2月27日に設定する予定。販売は安

藤証で行う。国内不動産投信型で、マザーファンドを通じてわが国の上場リートへ投資していく。リートへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJリートに分散投資を行い、高水準の配当等収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指す。年4回の決算時（2、5、8、11月）には分配を実施する。信託期間10年、受託は三菱UFJ信託。当初募集期間2月1日～26日（当初上限200億円）。

### 三菱UFJが世界高利回り社債F

★三菱UFJ投信は、追加型の「世界高利回り社債ファンド（為替スマートヘッジ）」を2月20日に設定する予定。販売は常陽証で行う。海外債券型で、マザーファンドを通じ、主として日本を除く世界の高利回り社債等に投資を行い、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指す。投資対象は、原則として取得時においてB格マイナス相当以上の格付けを取得しているものとする。運用は、トップダウン・アプローチによるマクロ経済分析とボトムアップ・アプローチによる企業のファンダメンタルズ分析等を融合させてポートフォリオを構築していく。為替は、市場環境等に応じて為替ヘッジ比率を柔軟に調整する。マザーファンドの運用は、ウエスタン・アセット・マネジメントに委託される。年1回の決算時（11月）には分配を実施する。信託期間10年9月、受託は三菱UFJ信託。当初募集期間2月1日～19日（当初上限500億円）。（E）

## 売出債券

### 平均株価連動円建債を販売

#### SMBCC日興証

★SMBCC日興証は、28日からフィナンランド地方金融公社が発行する「円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債」の販売を行う。売出総額等の諸条件は未定。年限5年（償還日18年2月7日）。利率は、額面金額100万円に対して当初6カ月は年率2～4%。それ以降は判定日（各利払日、償還日の10営業日前）の平均株価が当初株価の80%以上となれば年率2～4%、下回った場合は年率0・1%を適用する。利払日は年2回（2月と8月の7日）。売出額は額面金額の100%。発行体の格付けは、MDYがAa、S&PがAAA。満期償還は、償還までの平均株価が常にノックイン価格（当初株価の60%）を上回って推移すれば額面金額、一度でもノックイン価格以下となれば当初株価に対する最終株価の変化率に応じた価額で行われる。なお、13年8月以降の判定日の平均株価が早期償還判定価格（13年8月は当初株価の105%、それ以降は6カ月ごとに1・5%ずつ引いた値を適用）以上となれば額面金額で早期償還を行う。申込期日2月6日、受渡日2月8日。

### ループル建て割引債を販売IIリテラ・クレア証

★リテラ・クレア証は17日からHSBC・バンク・PLCが発行する「ロシアループル建てディスカウント債」

《次のページへ続く》

国債金利情報  
基準日2013/1/15

年限	金利	前日比
1	0.080	-0.009
2	0.080	+0.000
3	0.078	-0.005
4	0.124	-0.005
5	0.163	-0.010
6	0.253	-0.026
7	0.392	-0.038
8	0.532	-0.039
9	0.666	-0.045
10	0.773	-0.043
15	1.341	-0.038
20	1.756	-0.026
25	1.896	-0.022
30	1.989	-0.012
40	2.158	-0.011

出所：財務省、単位：%



無断コピーおよび転送は固くお断りしております

の販売を開始した。売出総額1億4848万5000ルーブル(券面総額1億9000万ルーブル)。年限5年(償還日18年2月5日)。利率は、額面金額5万ルーブルに対して年率0.5%。利払日は年2回(2月と8月の5日)。売出額は額面金額の78.15%。償還は、満期日に額面金額で行われる。申込単位は10万ルーブル以上5万ルーブル単位。申込期日2月1日、受渡日2月5日。

●高木証とSBI証がペソ建て割引債を販売

★高木証は、17日からソシエテジェネラルが発行する「メキシコペソ建てデイスカウント債」の販売を開始した。売出総額2億1690万ペソ(券面総額3億ペソ)。年限7年(償還日20年1月31日)。利率は、額面金額10万ペソに対して年率0.5%。利払日は年2回(1月と7月の31日)。売出額は額面金額の72.3%。発行体の格付けは、MDYがA2、S&PがA、フィッチがAプラス。償還は、満期日に額面金額で行われる。申込期日30日、受渡日31日。

★またSBI証は16日からバークレイズ・バンク・PLCが発行する「メキシコペソ建てデイスカウント債」の販売を開始した。売出総額4434万ペソ(券面総額6000万ペソ)。年限7年(償還日20年2月7日)。売出額は額面金額の73.9%。発行体の格付けは、MDYがA2、S&PがAプラス。償還は、満期日に額面金額で行われる。申込期日2月7日、受渡日2月8日。(H)

リテール営業

みちのく銀とATM提携

セブン銀行

★セブン銀行(8410)は21日より、みちのく銀行(8350)とATM利用提携を開始。みちのく銀のキャッシュカードが、セブン銀ATMで利用できる。引き出しは手数料がかかるが、預け入れと残高照会は無料。

●みずほ銀、保険で新商品追加

★みずほ銀行は15日より、全国の支店で、フコクしんらい生命保険の定額年金保険「フコクしんらい定額年金(積立型)」の取り扱いを開始。保険料を毎月積み立てるタイプの個人年金保険で、加入時に将来受け取る年金額が確定するのが特長。

●常陽銀、子ども保険を追加

★常陽銀行(8333)は15日より、太陽生命保険の子ども保険「わくわくポケット」の取り扱いを開始。顧客の教育資金計画に合わせて、学資金などの受取方法を2つのプランから選べる。

●宮崎銀が保険で4商品を追加

★宮崎銀行(8393)は15日より、保険で4商品を追加。平準払い終身保険が、住友生命「ふるはーとL」、ふるはーとLへ介護プラン、および東京海上日動あんしん生命「長割り終身」。平準払い個人年金保険が「5年ごと利差配当付個人年金保険」。

●損保2社と再生エネルギー支援で提携

★また同銀はこのほど、東京海上日動火災保険とあいおいニッセイ同和損害保険の2社と、再生可能エネルギー事業支援に関する業務提携を締結。再生可能エネルギー事業への参入を目指す企業に対するビジネス支援を充実させるため、九州の地方銀行で初の締結。

●提携カードで新商品II山口FGとクレゼン

★山口フィナンシャルグループ(8418)とクレディセゾン(8253)はこのほど、提携カード事業であるYMセゾンカード事業で、新たにセゾン・アメリカン・エキ

スプレス・カードの取り扱いを開始。山口FG傘下の山口もみじ、北九州の3銀行は、グループで取り扱うクレジツトカード商品のラインアップ拡充を図る。また、クレディセゾンは地域金融機関との提携強化による新たな顧客の獲得を目指す。

●マスミューチュアル、三井住友銀で保険販売

★マスミューチュアル生命保険は16日より、三井住友銀行を通じて「ピースフルロード」の販売を開始。同商品は、生涯の死亡保障を確保しつつ、増えたお金を使用できる積立利率金利連動型終身保険。

●足利銀が保険2商品を追加

★足利銀行は23日より、カーディフ生命保険、およびカーディフ損害保険を引受保険会社とする8つの疾病保障付住宅ローンの保障内容をグレードアップしたプランの取り扱いを開始。取り扱いを始めるのは、住宅ローン「暮らし上手」、「暮らし上手II」へ金利選択型への2商品。

●鹿児島銀が住宅借換ローンで新商品

★鹿児島銀行(8390)は15日より、「かぎん住宅資金借換ローン(無担保コース)【ジャックス保証型】」の取り扱いを開始。幅広い顧客の住宅ローン借換ニーズに対応するため、従来商品に比較して上限を、借入金額を1000万円、借入期間を20年以内にそれぞれ引き上げた。

●福島銀、ビジネスローンで新商品

★福島銀行(8562)はこのほど、個人事業者向けビジネスカードローン「Bizフリー」を発売。資金使途は事業性資金。担保、保証人は不要で、SMBコンシューマーファイナンスが保証する。

●豊和銀、カードローン2商品を取扱

★豊和銀行(8559)は、地域の顧客の幅広い資金ニーズにお応えするため、KCカードの保証によるローン2商品の取り扱いをこのほど開始。2商品は「ほうわKCクイックフリーローン」、「ほうわKCクイックカードローン」。申込時に電話・ファクシミリで仮審査ができ、コールセンターで取り扱う。

●住信SBI、キャンペーン2本を実施

★住信SBIネット銀行は、15日から3月29日まで、「円仕組預金 プレーオフ 預け入れで1000円プレゼント」を実施。仕組預金「プレーオフ」に合計100万円以上を預け入れると、4月末ごろに現金1000円を代表口座の円普通預金に入金予定。また、「豪ドル定期預金 特別金利キャンペーン」を3月17日まで実施中。3カ月物で年4.00%の特別金利を適用する。(F)

支店だより

静岡銀、佐鳴台支店を17日開設

静岡銀行(8355)は17日、佐鳴台支店(浜松市)を開設。個人の顧客専用店舗である「ミニ店舗」の第6号店として営業、愛称を「しずぎんマイプラザ佐鳴台」とする。

●七十七銀、杜せきのした支店を5月に増築

七十七銀行(8341)は5月13日、杜せきのした支店(宮城県名取市)をリニューアル。個人向けの取り扱いから法人・個人事業主の取引も扱う、フルバンキングの店舗とし、営業スペースを拡張するため、建物を増築する。このほか、200メートルに近接するエアリ出張所を統合するとともに、震災の影響で増田支店内で営業を行っていた閑上支店も、杜せきのした支店内に移転する。(F)

(R・2) (2)